資料２　（回答）

事前質問回答一覧

質問内容	回答
【質問①】 難聴児等への相談支援やスクリーニングなどの実績があればご教示願いたい。 （資料１、ｐ９、４７番「軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業」について）	（障がい福祉課） 本市においては、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターにおいて、難聴児等の相談も含め、専門のスタッフが、障がい者やその家族などからの相談に応じております。 また、１歳６か月児健康診査や３歳６か月児健康診査において、聞こえについての確認をしており、必要に応じて、保護者へ医療機関での受診等を案内しているところでございます。
【質問②】 就学前に子どもの発達状況を調べる「５歳児健診」開始に向けた準備状況等があればご教示願いたい。 （資料１、ｐ１５、８８番「乳幼児発達相談事業」について）	（親子保健課） 本市では、昨年度から５歳児健康診査の実施に向けた検討を行っており、年中児全員を対象にした集団健診や個別委託による実施が難しいことから、アンケート方式（対象者全員にアンケート調査をし、アンケート結果により二次健診を実施する）による実施を検討しております。 準備状況としましては、 １．市郡医師会や市保育会、市幼稚園協会、市教育委員会等関係機関との協議 ・市内の小児科医療機関に対して小児科医師や心理職派遣の可否について調査中 ・市保育会や市幼稚園協会の協力を得て、アンケート項目の作成や５歳児健診事業との連携方法等について検討中 ・５歳児健診や事後専門相談において教育的視点を踏まえた対応が可能となるよう、就学相談スタッフ等の配置の可否について調整中 ・障がい福祉サービス事業所との連携方法等について検討中 ２．先進地視察 令和６年８月に島根県松江市、群馬県前橋市の視察を予定。 ３．発達相談事業の拡充を含めた事後フォロー体制の整備 市総合発達支援センターおおぞらと検討中。 ４．宮崎県に対し、５歳児健診や事後専門相談への小児科医師や心理職等発達支援専門職の派遣についての要望など、協力依頼をしております。
【質問③】 避難行動要支援者における個別避難計画の現状の作成率や作成における課題、難点などあればご教示願いたい。 （資料１、ｐ１７、９８番「宮崎市地域防災計画見直事業」（危機管理課）について）	（福祉総務課） 個別避難計画の作成数は、令和６年３月末時点で1,847件、作成率は24.2%です。 避難行動要支援者のうち作成の優先度が高い方（心身の状況などから別途要件あり）については、本人の心身の状況や生活実態を把握している福祉専門職（の在籍する事業所）へ委託し、計画の作成を進めておりますが、通常業務が多忙等の理由により受託いただけない事業所もあるため、個別に事業所を訪問し、少しでも協力いただけるよう理解促進に努めるとともに、ハザード区域に住んでいる方については、市でも作成を進めております。 また、優先度が高い方以外の方については、対象者本人に個別避難計画を送付していますが、反応がない方や、避難先などが空欄で提出されているものもあるため、そのような方については、今年度、再度記入依頼を行う予定です。

【質問④】 令和5年度の実績で、送付いただいた資料には記されていませんが大きな実績は「第7期宮崎市障がい福祉計画」を策定されたことがあります。令和6年6月市議会で福祉部長は「高次脳機能障がいの実態把握につきましては、宮崎県の調査を参照することとしておりましたので、障がい福祉計画策定時に調査は行っておりません。」と答弁されました。「しておりましたので」と答弁されたと傍聴して聞き取りましたが、それでは、市の計画策定時に、県の実態調査結果を参照し、市の計画策定に活かすことを意図され「県の調査結果が市の計画策定に間に合うように、県とそのスケジュールを丁寧に調整されたのですか。 今回の市の計画策定で県の調査結果を参照され、それを計画にどのように反映されたのですか。」その2点をお伺いします。計画策定では、市として高次脳機能障がいの実態調査をして欲しい旨を要望し、そのことについて昨年度の市とのやりとり（当時のメール等がありますが）をさせていただきましたが、その中で、計画策定時に、県の調査を参照できるので、市としては、高次脳機能障がいに関する実態調査はしなかったとは、説明は受けませんでしたが、いかがでしょうか。 （令和５年度実績全般について）	（障がい福祉課） ６月市議会の一般質問では、第７期宮崎市障がい福祉計画の策定時に、障がい者団体や障がいサービス事業所にアンケート調査を行い、障がい福祉サービス等に関する課題や改善点について意見を伺ったほか、高次脳機能障がいの方の利用が可能な事業所の実態について調査を行ったことを答弁いたしました。 また、高次脳機能障がいの実態把握についての質問につきましては、計画策定を踏まえたものではなく、「宮崎県の実態把握調査の結果を受けて、宮崎市が実施可能な施策を検討していきたいと考えておりましたので、計画策定時に実態調査は行っていない旨を答弁したものでございます。そのため、宮崎県の調査スケジュールを宮崎市の計画策定のために調整をお願いするといった依頼はしておりません。 なお、宮崎県の調査結果につきましては、５月の公表時に確認したところでございますので、第７期障がい福祉計画は県の調査結果を反映したものではございません。 今後、宮崎県の実態把握調査報告を踏まえ、県との意見交換を行ったうえで、県と市町村との役割を整理してまいりたいと考えております。
【質問⑤】 資料１の「令和５年度実績」を見せていただいたが、高次脳機能障がいの支援について、具体的にどれくらいの（数字）の実績があったのか、読み取ることはできませんでした。具体的な高次脳機能障がいの支援実績（数字等）についてお教えください。 （令和５年度実績全般について）	（障がい福祉課） 現時点で、高次脳機能障がいのみを対象とした事業はございません。 また、高次脳機能障がいの方が、福祉サービスを利用されている状況はございますが、サービスの対象者は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等対象者の４つの分類（児も含む）となっており、高次脳機能障がいの方のサービス受給量や支援実績は把握できておりません。
【質問⑥】 高次脳機能障がいの支援について、今年度研修会等にお取り組みいただけることが伝わり喜んでおりますが、いただいた資料の「令和６年度計画」を見せていただきましたが、高次脳機能障がいの支援について、具体的にどれくらいの（数字）の計画があるのか、読み取ることはできませんでした。具体的な高次脳機能障がいの支援計画（数字等）についてお教えください。 （令和６年度計画全般について）	（障がい福祉課） 令和６年度当初予算において、高次脳機能障がいのみを対象とした事業はございませんが、昨年度作成いたしました、障がい理解啓発動画の周知に努め、高次脳機能障がいを含めたすべての障がいに対する理解啓発に努めてまいります。 既存の事業を実施するうえでも高次脳機能障がいの理解啓発を進めてまいりたいと考えており、委員からのご質問の中にありましたが、現在、本市職員を対象とした研修の実施に向けて準備を進めております。また、９月には、相談支援事業所及び障がい福祉サービス事業所等を対象とした基幹相談支援センター主催による「高次脳機能障がいについての研修会」を実施する予定でございます。今後とも、高次脳機能障がいを含め、障がい理解啓発等に努めてまいりたいと考えております。 また、今後、宮崎県の調査結果を踏まえて、県の担当部局とも意見交換を行うとともに、他市の実態把握状況や施策の実施状況等を調査するなど、市として取り組むべき事項を検討してまいりたいと考えております。